

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 茨城県行方市
本事業の担当部局名 企画部事業推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	行方市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 <当年度の少子化対策の全体像> 「みんなで育むプロジェクト」と題し、市民が安心して子どもを産み、育てることができる環境を整備することを重要施策として展開していく。 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるため全国平均、茨城県平均と比較しても生涯未婚率が高い当市の男性にたいして効果的なフォローアップを実施していく。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み出せない方に対して補助金を交付し、婚姻を後押しする。 <本個別事業の位置付け> 「行方市総合戦略書」においては次の3つの基本目標を掲げている。 ①子どもを生みたい希望を叶え、住みたいまちをつくる ②子育てしやすい地域にする				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・市税等に滞納がないこと ・行方市定住居援助成金の助成を受けていないこと。					

2. 申請見込

①新規世帯見込

4

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

2

世帯

その他

2

世帯

②継続補助世帯見込

0

世帯

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

R5年度の実績見込み、問い合わせ内容等に基づき積算
29歳以下 2件×60万円
上記以外 2件×30万円

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込

3

世帯

～12月(実績)

1

世帯

1月～3月(見込)

2

世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)

2

世帯

×

600,000

円

=

1,200,000

円

(その他)

2

世帯

×

300,000

円

=

600,000

円

(継続補助)

0

円

合計

1,800,000

円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

・市公式HP及びびータルサイトに掲載 ・なめがたエリアテレビでの周知
・市で作成したチラシ(9,500枚)を全戸配布 ・婚姻届け提出時にチラシ配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目

単位

目標値(時点)

現状値(時点)

公的結婚支援による成婚者数

人

4 (R07)

2 (R05)

結婚支援団体等(いばらき出会いサポートセンター)加入時助成金申請者数

人

15 (R07)

9 (R05)

社会人サークルの会員数

人

45 (R07)

40 (R05)

参考指標
※全事業共通

項目

単位

直近の実績値(時点)

合計特殊出生率

1.27

婚姻件数

件

79

婚姻率

2.6

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目

単位

目標値(時点)

現状値(時点)

番号

項目

(アウトプット)

①

支給世帯実績／支給見込世帯数の割合

%

100 (R7年度)

50 (R5年度実績)

(アウトカム)

①

結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」

%

80 (R7年度)

67 (R5年度実績)

②

結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」

%

80 (R7年度)

67 (R5年度実績)